

タイトル: 博士課程 2 年目を迎えて

氏 名: 畑山 真穂

修学機関: メリーランド大学公共政策大学院 博士課程(公共政策)

University of Maryland, School of Public Policy, Doctor of Philosophy (PhD)

研究テーマ: 貧困層へ雇用機会を創出する産業政策の検討

Industrial policy for job creation and poverty reduction

略 歴 (はたやま まほ)

世界銀行 雇用と社会保障局にてエコノミストとして勤務。2014 年 London School of Economics (LSE)にて修士号取得。卒業後、開発コンサルタント企業にて、モザンビーク農業開発や能力強化に係る日本 ODA 事業に従事。2017-2018 年には国連開発計画 (UNDP) リベリア国事務所にて中小零細企業支援プロジェクトに従事。その後、イギリス研究機関 Institute of Development Studies にて研究員としての勤務を経て、2019 年より世界銀行にて勤務。勤務を継続しながら、今年度よりメリーランド大学公共政策大学院で博士課程を開始。

--- --- ---

博士課程2年目を迎えて

昨年 2022 年 9 月に博士課程に入学して、早くも 2 年目を迎えました。今年度も、1 年目に引き続き、博士論文のデータ分析及び執筆に加えて、博士課程の修了要件に向けたコースワークの履修をしています。秋学期には、必須科目である政策分析の手法に関する授業および開発経済学に関する授業を履修しました。政策分析手法のコースでは、研究者として必要な研究手法について非常に幅広いトピック (ケーススタディ、インタビューによるデータ収集など) を学ぶことができました。開発経済学のコースでは、開発経済における“企業”を対象にした研究文献を中心に学びました。授業では、最新の文献を学びながら、博士論文の研究プロポーザルを改善しました。

FASID 奨学金プログラム 奨学生からの寄稿(2024年度掲載)



過去に日本からワシントン DC に桜が贈与されたことから春には町は桜が満開になります。

秋学期の間には、5つの博士課程研究基礎力試験の1つである定量的分析の知識を評価する試験の準備を進めました。試験という名前がついていますが、アメリカの博士課程で一般的に求められる Second Year Paper (博士2年目の研究ペーパー)と同じような位置づけです。この期間、論文で使用する研究の手法、データ分析方法に関するレポートを執筆し、同時に初期研究結果をまとめました。その結果について指導教官からフィードバックを頂き、冬休みの間に更なる分析をすすめました。最終の研究ペーパーを一月末に提出し、二月には口述最終試験にて、審査教員やほかの学生の前で、自身の研究を発表しました。まだ結果は出ていませんが、総合的には前向きなコメントをいただきました。

1月末からは、はやくも春学期が始まりました。春学期も、必須科目や自身の研究分野に関するコースワークを履修しています。



博士課程のダイレクターによる学生へのセミナーの様子 (博士学位論文の審査について)

インドの地域産業政策(place-based policies)

上記に述べた2年目の必須となる研究ペーパーの執筆では、昨年から分析を行っているインド国における地域経済政策の労働市場への影響に関する研究を進めました。開発途上国では、グローバル化や急速な都市化の影響により、地域間所得格差は拡大傾向にあります。その結果、後進地域の住民は、所得創出・雇用機会へのアクセスが限られています。後進地域に貧困層が取り残されている国では、こうした地域に特化した雇用創出政策は重要です。多くの途上国政府は、地域経済格差の是正と雇用創出を目的として、特定の地域を対象とした地域経済政策（Place based policy）を実施しています。

インド北部の Uttarakhand 州及び Himachal Pradesh 州は、地理的に不利な山間地帯に位置し、工業・産業が未発達であることから経済発展が遅れており、雇用機会も少ないことが問題となっていました。両州では、産業促進と雇用創出を目的として、2003年より「新産業政策」を実施しており、製造企業に対して税制優遇措置（所得税と消費税の全額免除）や新規・拡大事業への補助金を提供しています。私の研究ペーパーでは、こうした政策が、地元住民への雇用創出を改善したかを理解することを目的としています。特に、地元住民、その中でも異なる属性（性別・年齢・教育・所得レベル）の労働者への政策効果に裨益したかを検証しています。

最後に

昨年に引き続き、勤務も続けています。特に大きな変化はないですが、2023年6月に就任した新しい総裁が途上国における雇用創出（Jobs）の重要性を強調しており、私の所属する部署の行う活動にも注目が集まっています。より一層業務も学業も頑張っていきたいと考えています。FASID様には、2年目も引き続き支援していただけることになり、大変感謝しております。勤務をしながらの学業にはチャレンジも多いですが、研究と実務を通じて、途上国開発に貢献していきます。



10月に行われた所属する部署のリトリート（Retreat）